

# Sustainability Report 2021 (Rev.1)

 ジャパンマテリアル株式会社

# 目次

• 目次 .....	01
• TOP MESSAGE .....	02
• サステナビリティ基本方針 .....	03
• 「持続可能な開発目標（SDGs）」達成に向けての取り組み .....	04
• サステナビリティにおける重点課題 .....	05
• <b>Environment</b> .....	06
1. 循環型ビジネス .....	07
2. カーボンニュートラルに向けた取り組み .....	10
3. TCFD提言に基づく開示 .....	16
4. 環境保全（生物多様性） .....	24
• <b>Social</b> .....	25
1. 社会・地域コミュニティへの貢献 .....	26
2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり .....	29
3. 労働安全衛生の順守 .....	33
4. イノベーション創出への取り組み .....	35
• <b>Governance</b> .....	39
1. 株主・投資家、社会の皆さまとの対話 .....	40
2. コーポレートガバナンス .....	41
3. コンプライアンス・リスク管理 .....	43

## 【企業理念】

# 技術を磨き 産業を支え 未来を拓く



代表取締役社長 田中 久男

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献することが重要であると考えております。

創業以来、お取引先や地域の皆様から常に応援していただける関係を築き、社員一人ひとりが協力し成長する「Win-Win-Win(トリプルウィン)」に到達することを目指し、エレクトロニクス関連事業とグラフィックスソリューション事業を2大柱に事業を展開してまいりました。

エレクトロニクス関連事業では半導体・液晶製造に不可欠なインフラとライフラインを供給し、グラフィックスソリューション事業ではグラフィックボード類の販売や3D CADツールソフトの開発・販売を行い、世界中の人々の豊かな暮らしと社会発展に貢献しています。

今後も安全最優先の経営理念のもと、持続可能な社会発展に貢献し、一層成長できるようステークホルダーの皆様との連携を深め、SDGsの視点に立った環境、社会、ガバナンスへの取り組みを強化してまいります。

私たちジャパンマテリアルグループは、「企業理念」「経営理念」に基づき、取引先、株主・投資家、従業員、地域社会など全てのステークホルダーの皆さまとの対話を尊重し、社会全体の持続可能な発展に貢献するとともに、企業価値の向上に努めます。

## 1. 事業活動を通じた環境問題への取り組み

事業活動の全過程において、循環型ビジネスの推進、CO2排出量の削減、環境保全に取り組むことで、人と地球を大切にする社会の実現に貢献します。

## 2. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、事業活動や文化事業などの社会貢献活動を通じて、地域活性化のため共に発展していく環境づくりに取り組みます。

## 3. 人財育成と働きやすい環境づくり

「人材」は社会の財産であると考え、多様な「人財」が活躍する企業を目指します。

「安全最優先」を基軸に、社員一人ひとりが充実した生活を送るための仕組みと職場環境を整えます。

## 4. イノベーション創出への取り組み

最先端の産業を支える企業として、技術・技能の継承と社員個々の創造性を活かし、次世代に貢献するビジネスを創出する企業であり続けます。

## 5. ガバナンス

企業活動において法令や規則を遵守し、ステークホルダーと相互の信頼関係の構築に取り組みます。企業情報の適正な開示など、積極的なコミュニケーションを促進し、企業価値の向上を図ります。

## SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

世界を変えるための17の目標



2015年9月に国連で採択された「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGs）」は、環境問題や社会問題を解決し、2030年までに持続可能な社会へと世界を変えるための17の目標です。これを実現するためには、世界が力を合わせる必要があります。

## Environment

循環型ビジネス

カーボンニュートラルに向けた取り組み

TCFD提言に基づく開示

環境保全  
(生物多様性)

## Social

社会・地域コミュニティへの貢献

ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

労働安全衛生の順守

イノベーション創出への取り組み

## Governance

株主・投資家、社会の皆さまとの対話

コーポレートガバナンス

コンプライアンス・リスク管理

## 重点取り組み / 基本方針

### 1. 循環型ビジネス

循環型社会の構築とさらなる推進に向けて、製品寿命の長期化や廃棄物のリサイクル率向上などの事業活動を通じた循環型社会の基盤づくりに貢献し続けます。

### 2. カーボンニュートラルに向けた取り組み

自然からの恵みに感謝し、事業活動を通じてCO2削減策に積極的に取り組み、環境負荷を削減することで豊かな自然環境を未来の子供達へつなぐ企業グループであり続けます。

### 3. TCFD提言に基づく開示

気候変動問題を最重要課題の一つと捉え、脱炭素経済への移行に向けて柔軟に対応し、情報開示を行う企業グループであり続けます。

### 4. 環境保全（生物多様性）

社員一人ひとりが自然とのつながりを意識し、未来の子供たちへ豊かな自然環境をつなぐため、自然保護に貢献できる企業グループであり続けます。

## SDGs



## 1. 循環型ビジネス



### 取組み / 主要データ

#### 1-1. 製品寿命の長期化

#### 真空ポンプの定期メンテナンス (オーバーホール) : 製品寿命2~3年→10年以上延長

- ・半導体の製造プロセスでは、いろいろな特殊ガスを用いてウエハ上に回路が作られていきますが、そこには製造装置内を真空にする工程が不可欠であり、膨大な数の真空ポンプが使われています。一方で装置内で使用されたガスは反応生成物となり真空ポンプを通過していきますが、その反応生成物は、時間や温度変化等でポンプ内のあらゆるところに固着または堆積し、定期的なメンテナンスを施さないと、ポンプが突然止まったり場合によっては壊れてしまいます。

当社はお客様の真空ポンプを預かり、定期的にオーバーホールすることでポンプの寿命を大幅に延長させ、廃棄物の削減および資源の循環に貢献し、ポンプの寿命を大幅に延長させることでお客様のコスト削減にも貢献しています。

#### 各種バルブの洗浄 : 再利用 / 製品寿命2~3年→10年以上延長

- ・半導体の製造設備で使用される各種バルブもポンプと同様に生成物が付着していき、一定期間使用するとバルブの機能が損なわれ、新品に交換されていました。当社は上記バルブもオーバーホールすることで新品同様の性能が発揮できるようにして廃棄物の削減および資源の循環、コスト削減に貢献しています。



ポンプオーバーホールの様子

## 1. 循環型ビジネス



### 取組み / 主要データ

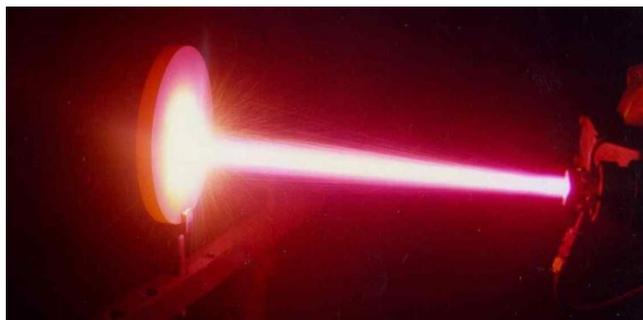
#### 1-2. 半導体・液晶製造装置 内部部品寿命の長命化に貢献

##### 半導体・液晶製造装置 内部部品の再コーティング

- ・半導体・液晶製造装置には多種多様な部品が使用されています。その中にはアルマイト処理された部品やセラミックコーティングされた部品がありますが、半導体や液晶の製造プロセスで、部品そのものの表面が劣化します。劣化した部品を限界以上まで使い続けると、半導体や液晶の歩留まりが低下するだけでなく該当部品自体を廃棄することになります。
- ・当社グループでは、上記部品の洗浄および劣化コーティングの除去を行った後に、リコートし新品同様の状態に戻すことで、部品の長寿命化および廃棄物削減に貢献しております。また、お客様のコスト削減にも貢献しています。



アルマイト処理設備



コーティング処理



## 1. 循環型ビジネス



### 取組み / 主要データ

#### 1-3. 廃棄物のリサイクル率向上に貢献

##### 配管リサイクル率の向上

- ・半導体製造には多種多様なガスや工業用薬品が使用されており、工場全体に供給用の配管が無数に張り巡らされています。
- ・また半導体装置も世代交代や工程変更等で撤去されたり移設されたり、入れ替えられたりしますが、その際の配管撤去無害化や使用済み配管のリサイクルも一貫して行っております。
- ・通常、有毒ガス等の生成物が付着した配管は産業廃棄物として廃棄されますが、当社では配管内に付着した有害物を洗浄・無害化を行うことで、配管の再利用を可能にし、リサイクル率を向上させています。

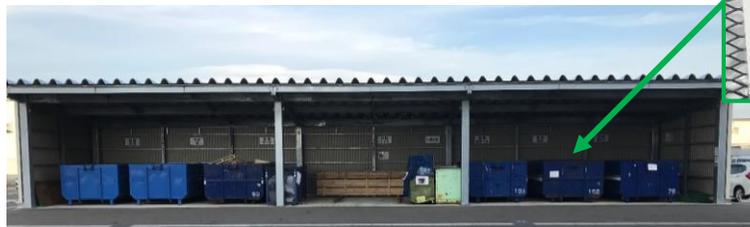
無害化 配管リサイクル率 **70%**

無害化 配管リユース率 **30%**

- ・当社にて洗浄・無害化後、リサイクルおよびリユースを行う比率です。

##### 分別廃棄の徹底

- ・事業拠点では、分別場所の固定・廃棄方法を具体的に表示し、分別廃棄の徹底によるリサイクル率向上を図っています。



北上事業所廃棄物置き場：廃棄方法を写真を添付し表示することで分別を徹底

## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



### 取組み / 主要データ

#### 2-1. 太陽光発電パネルの導入

##### 本社社屋 (2007年～) : 約0.3MW/日 発電

- ・ 2007年から、地球温暖化防止に貢献するため三重県菰野町本社工場の屋上全面に太陽光発電パネルを導入しています。
- ・ 1日平均で一般家庭約20世帯分の電力消費量となる約0.3MWを発電しています。

##### テクニカルサポートセンター新倉庫棟 (2022年導入予定) : 約0.3MW/日 発電

- ・ 2021年12月完成の新倉庫棟の屋上にも1日平均約0.3MWを発電する太陽光発電パネルを設置し、発電した電力を自家消費できる設備の導入を予定しております。
- ・ 有事の際においても建屋内での活動が可能のため、当社グループのBCP対策としても機能します。災害時には速やかに自治体と連携し、蓄電池の配備等地域の皆様に貢献できるよう検討を進めています。

#### 火力発電換算時のCO2削減量

本社社屋 **45t/年**、本社社屋+新倉庫棟 **90t/年**

- ・ 本社社屋 約0.3MW/日、新倉庫棟 約0.3MW/日 発電とし算出しており、1日当たりの発電量は日照条件により異なります。



菰野町本社屋上の太陽光パネル (2007年～)

## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



### 取組み / 主要データ

#### 2-2. 環境に配慮した『ZEB』(ゼブ)を導入予定 (新四日市事業所 2024年度着工予定)

- ・ 日常での省エネ活動に加え、『ZEB』建築を導入することで、消費エネルギー削減に貢献してまいります。現社屋と比較して約50%の省エネを実現し、さらに再生可能エネルギー発電を採用します。
- ・ 再生可能エネルギーを導入した『ZEB』建築は、有事の際においても建屋内での活動が可能のため、当社グループのBCP対策としても機能します。災害時には速やかに自治体と連携し、地域の皆様に貢献できるよう検討を進めています。

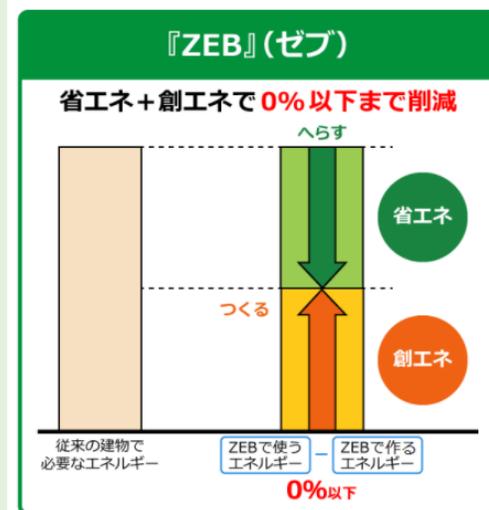


新四日市事業所 (イメージ図)

#### 『ZEB』(ゼブ)建築とは...

- ・ Net Zero Energy Building (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) の略称。
- ・ 経産省を中心に推進。
- ・ 室内環境を実現しながら、建物で消費する年間の一次エネルギーの収支を0にすることを目指した建物。

出典：環境省  
(ZEB PORTAL)

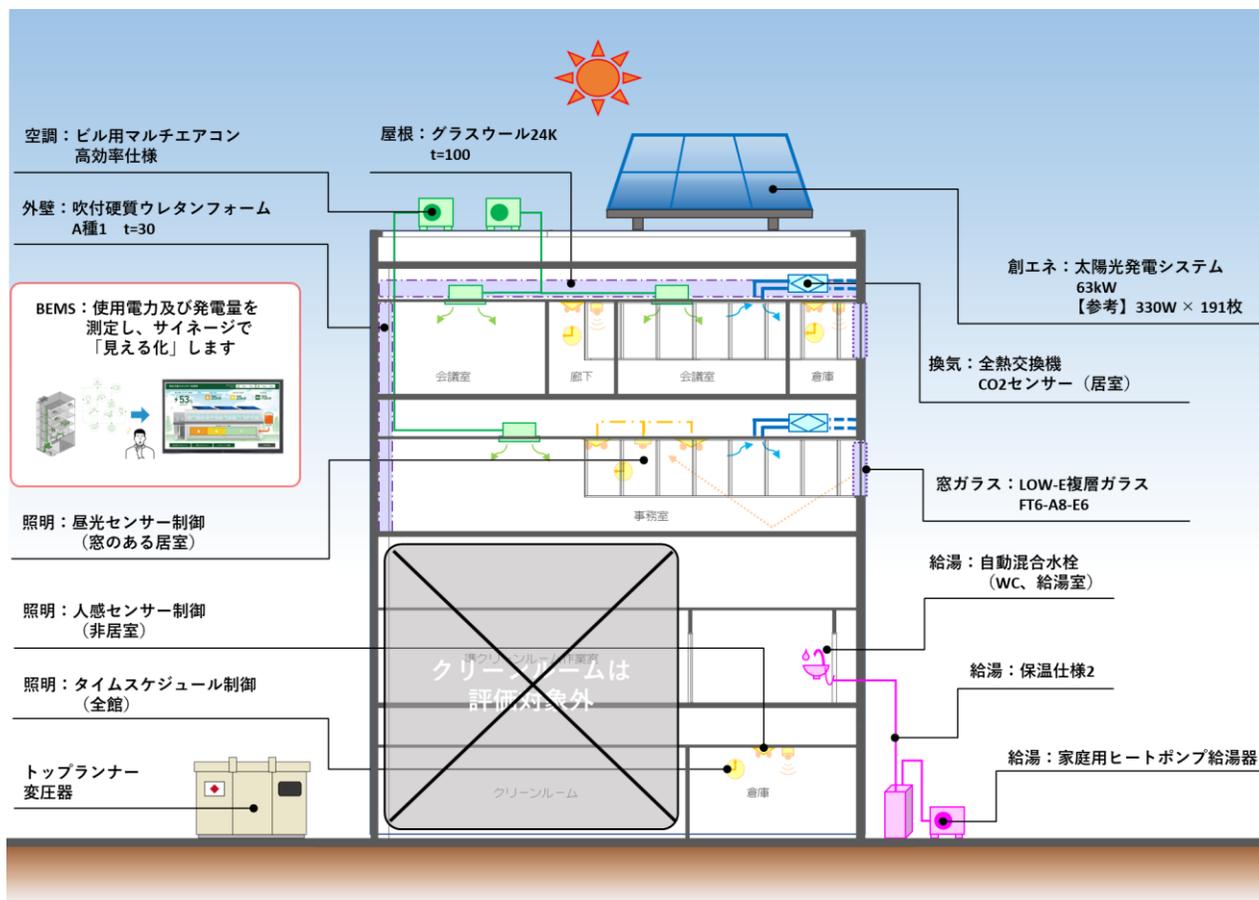


## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



### 取組み / 主要データ

#### 2-2. 環境に配慮した『ZEB』(ゼブ)を導入予定 (新四日市事業所『ZEB』事業イメージ図)



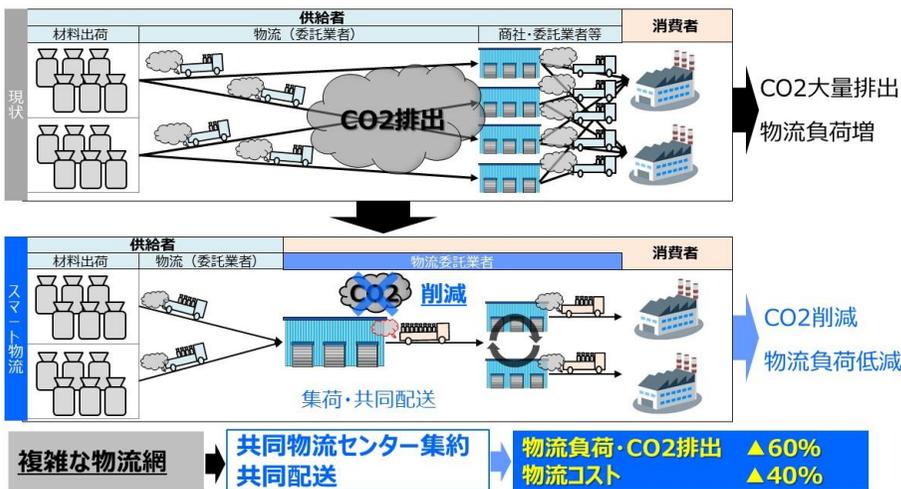
## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



### 取組み / 主要データ

#### 2-3. 脱炭素化に向けたスマート物流の構築

- ・ 四日市に物流集約倉庫を新設しました。四日市以西の資材を集約、北上にも新設した集約倉庫に混載配送することで輸送回数を削減（CO2排出量削減）し、半導体産業における脱炭素とスマートファクトリーの実現に貢献しています。
- ・ 有事の際には、各拠点の共同倉庫を活用した新たなBCPスキームを構築し、お客様の事業活動継続のご提案を行い、社会基盤である電子デバイス製造を支えています。



集約倉庫によるスマート物流

#### 効果検証

※削減効果は1回配送片道距離を基に当社独自試算によるものです。

出荷	拠点	輸送品重量/回	岩手までの輸送距離(片道)	CO2排出量	ドライバー運転時間
A社	三重県	1ton	900km	0.232ton	12.9h
B社	兵庫県	12ton	1,050km	0.677ton	15.0h
C社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
D社	山口県	2.5ton	1,430km	0.527ton	20.4h
E社	大阪府	3.5ton	990km	0.365ton	14.1h
当社	三重県	3.5ton	900km	0.332ton	12.9h
計		25ton	6,700km	2.66ton	95.7h
↓					
A社	三重県	25ton	1,800km (900km×2車)	1.16ton	25.7h
B社	兵庫県				
C社	山口県				
D社	山口県				
E社	大阪府				
当社	三重県				
効果			▲4,900km ▲約73%	▲1.5ton ▲約56%	▲70h ▲約73%

#### 効果

- 環境負荷低減 CO2排出量 約56% (約140ton/年間) 削減
  - 省力化 運転時間 約73% (約6,700時間/年間) 削減
- ⇒ドライバーの負荷低減

## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



### 取組み / 主要データ

#### 2-4. 半導体工場構内での電気自動車およびハイブリッド車の導入

- ・ 2012年からお客様半導体工場構内で各種工業用薬液の運搬を行う車両に、リチウムイオン電池(SCiB)を搭載した電気自動車を導入し、CO2排出量の削減に努めています。
- ・ 社有車の一部にハイブリット車を導入し、CO2排出量の削減に努めています。

電気自動車保有台数

15台

電気自動車導入によるCO2削減量

0.5t/年

- ・ 2021年3月期の全車走行距離から算出しており、走行距離は業務内容により変動します。



電気自動車の導入（2012年～）

## 2. カーボンニュートラルに向けた取組み



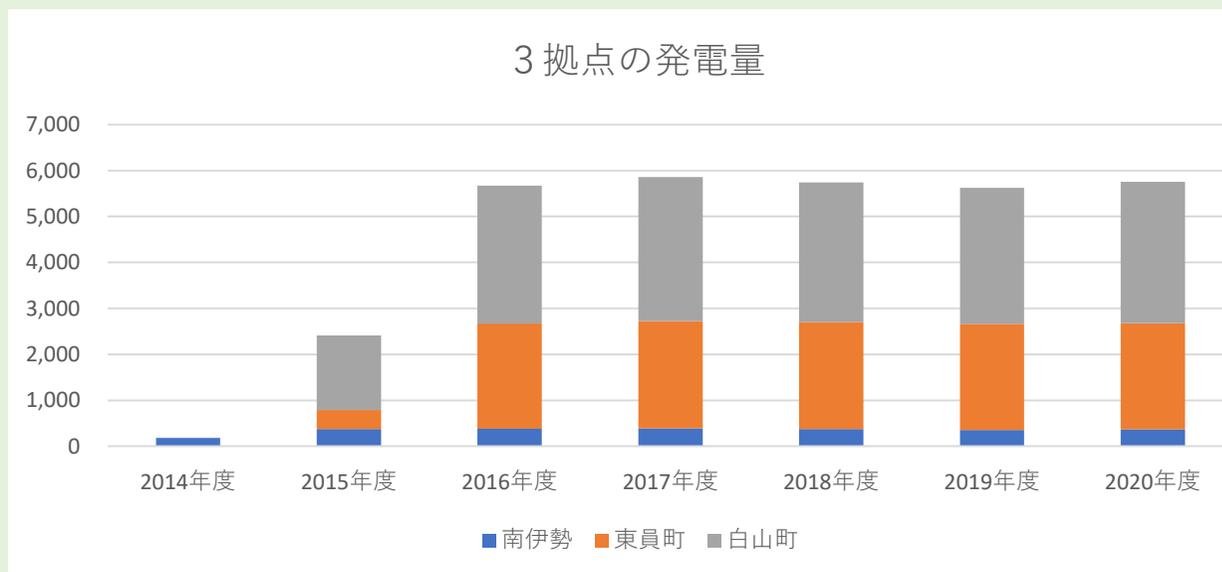
### 取組み / 主要データ

#### 2-5. 太陽光発電事業によるクリーンエネルギーの普及に貢献

・ 2014年より三重県 3 拠点\*で約4MWの発電所を設置し、クリーンエネルギーの普及にも貢献しております。



度会郡南伊勢町：2014年 3 月～稼働  
 津市白山町：2015年 8 月～稼働  
 員弁郡東員町：2016年 2 月～稼働



総発電量

**5,390MWh**

火力発電に換算した場合のCO2削減量

**1,300t**

・ 2021年 3 月期までの太陽光発電事業による総発電量を火力発電したと仮定し、算出しております。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

当社グループは、世界中の人々の生活や社会の基盤に深く関与している企業として、企業理念を主軸とした社会全体の持続可能な発展に貢献していくことを重要課題の一つとして位置付けています。

・継続的に持続可能な発展に寄与していくため、TCFD提言\*に基づき目標を定め、CO2排出量のモニタリングおよび削減に努めてまいります。また、気候変動に伴うリスクや機会を適切に認識し、対策を実施していくことは、当社グループの継続的な発展に不可欠な要素であると考え、提言に基づいた体制のもと、リスク管理や戦略の立案を行ってまいります。

\*TCFD・・・金融安定理事会によって設立された気候関連財務情報開示タスクフォース。

2017年6月、気候変動の影響を金融機関や企業、政府などの財務報告において開示することを求める提言を公表。

ガバナンス	戦略	リスク管理	指標と目標
気候関連のリスク及び機会に係る組織のガバナンスを開示する	気候関連のリスク及び機会が組織のビジネス・戦略・財務計画への実際の及び潜在的な影響を、重要な場合は開示する	気候関連のリスクについて組織がどのように選別・管理・評価しているかについて開示する	気候関連のリスク及び機会を評価・管理する際に使用する指標と目標を、重要な場合は開示する

出典：「TCFDを活用した経営戦略立案のススメ」（環境省）

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-1. ガバナンス

当社グループは、経営と一体化した気候変動を含む環境問題への対応を重要な課題の一つとして位置付け、サステナビリティ基本方針や適切なマネジメント体制を整え、持続可能な発展を推進しています。

経営企画部を中心にサステナビリティに関するリスクと機会および対応方針について、検討を行っています。今後は部門を横断した組織を編成し、グループ全体で検討を進めるとともに目標を設定の上、その進捗状況をモニタリングしていきます。進捗状況は、年2回程度、取締役会に上程を行う予定です。

「取締役会」では、上程された環境課題の協議、決議を行うとともに、サステナビリティに関する監督や目標に対するモニタリングを行います。取締役会は、経営と一体化した持続可能な発展を目指し、気候関連問題を考慮した経営決定を行っています。

#### ■組織体制



## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

当社グループは、国際エネルギー機関（IEA）等が想定する2°Cシナリオを用い、短期(現在～2025年)、中期(～2030年)、長期(～2050年)の時間軸において外部環境のリスクと機会を検討しています。事業インパクト評価は、シナリオを基に各種リスクの発生率から、売上または利益に与える金額を算出し、その金額が当社グループの売上または利益に占める割合から重要度の判断を行っています。

検討した結果、以下の項目が当社グループにとって特に重要なリスクと機会であると認識しました。これらのリスクと機会は、当社グループの戦略に反映し、対応を進めてまいります。当社グループが属する業界または取引先が自然災害を受け工場操業が困難な場合、当社グループの業績や財政状態に与える影響は甚大であると評価しました。また、脱炭素や省エネなど環境課題への取り組みが進み顧客意識の変化に対応できず取引量が縮小された場合にも同様に財務状態に影響が出ると評価しております。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

##### ■リスクと機会

区分		要因	事業インパクト	指標	時間軸
リスク	移行	技術	省エネ設備類へのシフト	支出	短期
	移行	市場	顧客意識の変化	収益 支出	短期～ 長期
	物理的	慢性	気候変動の二極化 <干ばつ> ・水不足による自社、顧客工場の生産減少 ・健康被害（飲料水の不足など） <多雨> ・河川氾濫時の太陽光発電所の被害リスク増大 ・被害後の復旧コスト増加	収益 支出 資産	長期
機会	リソースの 効率化	半導体事業における スマート物流の構築	・半導体事業において、初めてスマート物流を構築 ・集約倉庫、混載配送によるスマート物流体制を整え、業界全体のCO2を削減	収益	長期
		サーキュラーエコノミーの 需要増加	・真空ポンプのオーバーホールメンテナンスの増加 ・各種バルブの洗浄、再利用の増加 ・半導体/液晶製造装置内部部品の再コーティングの受注増 ・配管の無害化/リサイクル率の向上	収益	長期
	製品および サービス	省エネ/EV車へのシフト等による 半導体重要の増加	・半導体需要の高まりを受け、顧客工場増設によるイニシャル、オペレーション需要の増加	収益	長期
	レジリエンス	環境配慮型設備/施設の増設	・環境/BCPの視点から投資家やサプライチェーンからの信頼性向上 ・地域社会からの信頼性向上 ・設備/施設の価値向上	資産 収益	長期

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-2. 戦略

##### ■今後の取組

定量評価(財務インパクト分析)をさらに進めるとともに、半導体事業においては、初めて集約倉庫・混載配送によるスマート物流体制を整えて一部で運用を始め、業界全体のCO2を削減に貢献しております。また熊本県における新たなビジネス拠点の拡大に伴い、CO2排出量の増加が見込まれますが、スマート物流体制の全国規模への拡充展開により、さらなる業界全体でのCO2削減に貢献できるよう努めてまいります。

また、1.5°Cシナリオを見据えた低炭素経済移行計画の策定検討を進めてまいります。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-3. リスク管理

当社は、気候変動によって受ける影響を把握し評価するため、シナリオ分析を行い、事業別に気候変動リスクと機会を特定しています。リスクと機会の重要性は、経営企画部にて各要因項目が事業に与える影響を収益、支出等の事業インパクト指数および時間軸に関して洗い出し・検討を行い、その結果は取締役会に上程され決議されます。

特定された気候変動リスクと機会は、サステナビリティ推進体制のもと随時モニタリングを行います。経営・財務等への影響の観点から、リスクの再評価および新規リスクの抽出・評価を行い、重要リスクの見直しや特定を行います。優先順位については、上記記載の評価プロセスを基に行います。また見直されたリスクは、取締役会に報告されます。

特定されたリスクに対する施策は、経営企画部より取締役会に報告、決議がなされるとともにグループ戦略に反映されます。リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスクおよび財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。また、緊急時における被害を最小化するため「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織 存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-3. リスク管理

##### ■評価・管理プロセス



##### ■モニタリング体制

組織名	リスク管理体制
取締役会	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サステナビリティに関連する重要なリスクと機会の決定</li> <li>・対応方針の決定</li> <li>・環境目標の進捗モニタリング結果に対する是正指示</li> </ul>
経営企画部（管理本部）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役会への報告</li> <li>・サステナビリティに関連する重要なリスクと機会の検討</li> <li>・対応方針の検討</li> <li>・各部門/グループ会社への情報展開</li> <li>・環境目標の進捗モニタリング/集計</li> <li>・サステナビリティ課題の討議、進捗、方向性の確認</li> <li>・課題への対応策の指示（各部門/グループ会社と連携他）</li> <li>・事業活動へ展開、定期的なフォローの実施</li> </ul>
各部門/グループ会社	<ul style="list-style-type: none"> <li>・対応策の展開、実行、進捗報告</li> <li>・環境目標の達成状況報告</li> </ul>

## 3. TCFD提言に基づく開示



### 取組み / 主要データ

#### 3-4. 指標と目標

- ・当社国内グループの2020年度CO2排出量は、右表のとおりです。
- ・2030年までに再生可能エネルギーを100%導入すべく検討を進めるとともに、2050年のカーボンニュートラルに向けた対応を検討してまいります。

(単位：トン)

スコープ / カテゴリー		2020年度 実績
スコープ 1	直接排出	137
スコープ 2*	間接排出	1,303
スコープ 3	サプライチェーンにおける排出	91,777
カテゴリー 1	購入した製品 / サービス	57,485
カテゴリー 2	資本財	395
カテゴリー 3	スコープ 1, 2 の上流	222
カテゴリー 4	輸送 / 配送 (上流)	557
カテゴリー 5	事業から出る廃棄物	368
カテゴリー 6	出張	144
カテゴリー 7	雇用者の通勤	458
カテゴリー 8	リース資産 (上流)	0
カテゴリー 9	輸送 / 配送 (下流)	0
カテゴリー 10	販売した製品の加工	0
カテゴリー 11	販売した製品の使用	32,070
カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	26
カテゴリー 13	リース資産 (下流)	52
カテゴリー 14	フランチャイズ	0
カテゴリー 15	投資	0
スコープ 1, 2, 3	合計	93,218

\*算出にはマーケット基準を採用し、ない場合はロケーション基準を採用しています。

## 4. 環境保全（生物多様性）



### 取組み / 主要データ

#### 4-1. 地域自然環境の保全 / 保護

##### 里山保存型駐車場

- ・ 本社がある三重県菰野町永井地区の里山を保存するため、永井地区と里山を含む2000坪の長期借地契約を結び、その一部を社員駐車場として利用しています。
- ・ 里山の入り口には小さな池があり鯉を飼育したり、定期的に里山の整備活動を実施しています。春には桜が、秋には紅葉を楽しむことができ、地域住民の方々にも開放しております。また、野生の鹿などの生息地でもあります。



#### 3-2. 自然環境の保全 / 保護

##### 緑の募金

- ・ 2018年から「緑の募金\*」に協賛し、地域や国内外のさまざまな「森づくり・人づくり」活動を通じ、「人と人」「人と森」「人と地域」が繋がる活動を応援しています。

\*緑の募金...公益社団法人 国土緑化推進機構による、植樹や間伐など国内の森林整備のほか、震災で被災した方々への支援、未来の担い手である子どもたちへの森林環境教育、海外の緑化支援等を目的としています。



里山保存型駐車場

## 重点取り組み / 基本方針

## SDGs

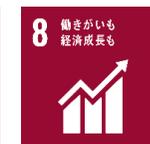
### 1. 社会・地域コミュニティへの貢献

地域の皆様への感謝の気持ちを忘れず、地元企業や自治体と一丸となって地域活性化のため共に発展していくことを目指し、皆様から応援していただける企業であり続けます。



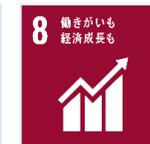
### 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり

「人材」は会社の財産であると考え「人財」とし、多様な人財が活躍する企業として、社員一人ひとりの人生にとって大切な一部である職場でも充実した生活を送れるための仕組みと職場環境を整えます。



### 3. 労働安全衛生の順守

「安全最優先」を基軸に法令や規定を遵守し、従業員が安全で快適に職務に従事できる労働環境の形成と継続的な改善に努めます。



### 4. イノベーション創出への取り組み

最先端技術を支える企業として、安全と信頼を掲げ、技術の継承と社員の個々の創造性を活かし、環境や社会、次世代に貢献するビジネスを創造する企業であり続けます。



## 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



### 取り組み

#### 1-1. かもしかハーフマラソンに参加（ボランティアスタッフ・協賛）

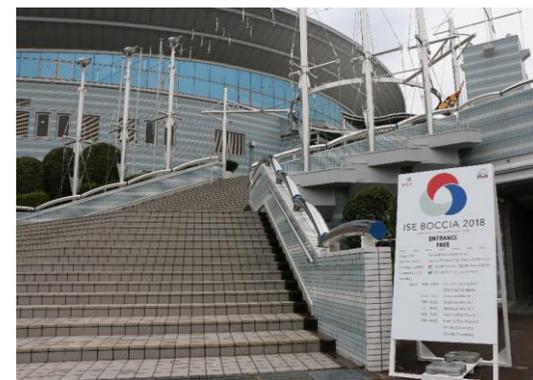
- ・ 三重県菰野町で開催される「鈴鹿山麓かもしかハーフマラソン」にボランティアスタッフとして、毎年参加しています。
- ・ かもしかハーフマラソンは、毎年秋に開催され、例年4,000人強のランナーが参加されており、大会当日は地元の名店による出店ブースなどもありランナー以外にも多くの方が来場されます。
- ・ 2021年は新型コロナウイルス感染拡大に伴い、初のオンライン開催となりましたが、同町に本社を置く企業として協賛し大会を応援しました。



かもしかハーフマラソンの様子 (2019年)

#### 1-2. 「BISFed 2018 ISE Regional Open」オフィシャルトップスポンサー (日本初開催、2018年)

- ・ 2018年、日本初開催された国際ボッチャ競技連盟 (Boccia International Sports Federation: BISFed)公認の国際大会「BISFed 2018 ISE Regional Open」のオフィシャルトップスポンサーとして大会を応援しました。
- ・ 三重県は障がい者スポーツや文化芸術の振興活動を行っており、当社は、同取り組みを支援するとともに、社会貢献活動の一環として本大会に協賛しました。



BISFed 2018 ISE Regional Open会場  
三重県営サンアリーナ

## 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



### 取り組み

#### 1-3. ジャパンマテリアルグループ ファミリーイベントの開催

- ・地域の皆様とグループの社員・家族とのより良い交流を目的としたファミリーイベントを毎年開催しています。開催当初は100名程でしたが、現在は300名以上の方にご来場いただいています。
- ・ファミリーイベントの前身が餅つき大会であったことから、現在も餅つきは欠かさず行っています。また、地元で活動されている「よさこいチーム」「津軽三味線会」の皆様によるパフォーマンスをご披露いただくなど、地域の皆様にもご参加いただいています。
- ・当社グループでは正社員としてベトナム国籍の技術者を積極的に採用しており、2019年開催時にはベトナム文化交流ブースを新設し、ベトナム料理や民族衣装の紹介なども行いました。

※2020年からコロナ感染症対策のため、開催を見合わせています。



餅つきの様子 (2019年開催)

#### 1-4. 菰野町クリーン大作戦に参加

- ・本社がある三重県菰野町永井地区の皆さんと地域の清掃活動「菰野町クリーン大作戦」に参加しています。



清掃活動の様子

## 1. 社会・地域コミュニティへの貢献



### 取り組み

#### 1-5. 自治体との連携 (コロナワクチンの職域接種)

- ・ 三重県および四日市市、菰野町と連携し、当社コロナワクチンの職域接種を実施しました。
- ・ 本社がある菰野町永井地区では、町によるワクチン接種と並行し、都合により町が指定した期間に接種できなかった方々が職域接種にて接種いただけるよう、永井地区との連携を強化しました。



コロナワクチン職域接種会場

#### 1-6. 医療従事者への応援

- ・ 三重県内で新型コロナウイルス感染症の入院患者を受け入れている24病院において、新型コロナウイルス感染症患者に対応されている約7,000名\*の医療従事者の皆様へ応援・感謝の気持ちを形として伝えるため、三重県病院協会を通じて応援品（QUOカード）を寄附しました。  
\*2021年4月時点
- ・ 2021年3月三重県庁にて贈呈式が行われ、三重県鈴木前知事がご同席のもと、田中社長より三重県病院協会竹田理事長へ応援品の目録を手渡し、竹田理事長・鈴木前知事からは感謝状が授与されました。



三重県庁での贈呈式にて  
左から：  
鈴木前知事、田中社長、竹田理事長  
（出典：中部経済新聞社）

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-1. 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団

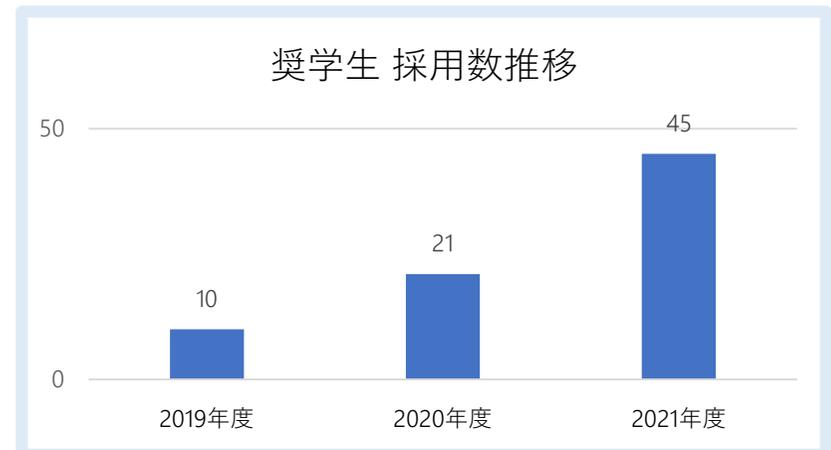
2019年1月 一般財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 設立

2020年12月 公益財団法人ジャパンマテリアル国際奨学財団 認定\*

- ・我が国とベトナムとの相互理解・友好親善の一層の増進とベトナムの明日を担う人財の育成に貢献し、日越両国のさらなる発展と繁栄、アジア地域の安定と平和、ひいては世界平和の構築に寄与することを目的とし、ベトナムから我が国に留学する学生に対し奨学金の支給を行っております。
- ・2020年12月3日に内閣総理大臣（内閣府）より認定を受け、公益財団法人となりました。

#### 対象大学 **17校**

- ・2021年度対象大学数です。
- ・大阪大学 / 京都大学 / 慶應義塾大学 / 神戸大学 / 筑波大学 / 東京工業大学 / 東京大学 / 豊橋技術科学大学 / 名古屋工業大学 / 名古屋大学 / 一橋大学 / 法政大学 / 三重大学 / 明治大学 / 横浜国立大学 / 立命館大学 / 早稲田大学 (五十音順)



## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

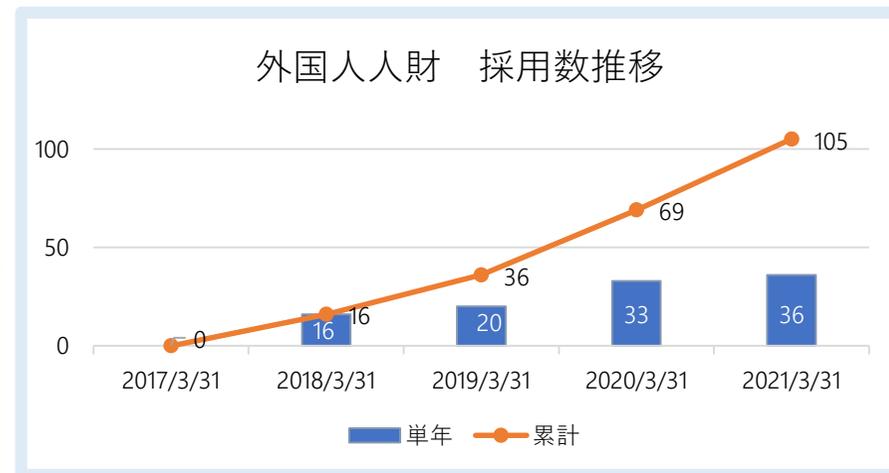
#### 2-2. シニア人財、外国人人財の活躍推進

##### 『Work-by 3G (ワーク・バイ・トリプルジェネレーション)』の実現

- ・『Work-by 3G』は、創業当時より掲げている当社の経営ビジョンの一つです。
- ・10代の若者から、活力に満ちたキャリア世代、熟練技術を有するシニア世代の3世代が喜びを分かち合いながら働くことを意味し、各世代が活躍できる環境づくりに努めています。
- ・3世代が同じ職場で働くことにより、熟練世代からの技能伝承や若手教育に大きく貢献しています。

##### 外国人人財の正社員雇用

- ・外国人人財を正社員として積極的に採用しております。
- ・半導体メンテナンス部門や営業部門、管理部門で活躍されており、国籍に関わらず全社員が働きやすい環境づくりに取り組んでいます。



## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-3. 女性管理職、中途採用者の積極的登用

- ・ 様々な価値観の存在は会社の持続的な成長を確保する上での強みとなることを十分に認識し、国籍や性別、障がいの有無に関わりなく、様々な価値観や考え方を有した多様な人財が個性や能力を発揮し活躍できる企業を目指しています。
- ・ 女性社員の積極的活用を推進するとともに、育児短時間勤務制度等を導入し、子育てと仕事の両立支援を行い、社員の誰もが継続的に活躍できる環境を提供しています。
- ・ 特徴として、育児短時間制度を小学校卒業まで期間を設けています。法令上は3歳になるまで、また小学校入学前までとする企業が多い中、小学校卒業までとすることで、子供や家族との時間を大切にしながら、仕事を両立できる仕組みの一つとして利用されています。

**女性管理職** **3.1%**  
・ 2021年3月期のJMグループ全体の比率です。

**育児休業取得率** **100%**  
・ 2021年3月期のJMグループ全体の割合です。

**育児短時間制度**  
**利用者数** **6名**  
**希望者利用率** **100%**  
・ 2021年3月期のJMグループ全体の割合です。

## 2. ダイバーシティの尊重、働きやすい環境づくり



### 取り組み / 主要データ

#### 2-4. 社内制度

##### ワーク・ライフバランスの向上

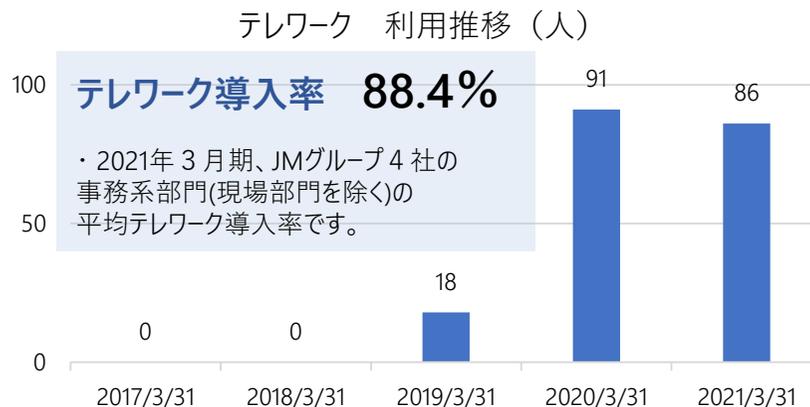
- ・ 残業時間管理の徹底により、従業員のワーク・ライフバランスを向上
- ・ 時短制度の導入
- ・ テレワーク、フレックス制度の導入

##### ライフイベント支援と多様な働き方の推進

- ・ 有休の取得推進制度
- ・ 育児休業後の職場復帰支援：小学校卒業までの時短勤務

##### 人財の育成・キャリア開発

- ・ 新人育成研修
- ・ 次世代リーダー育成（マネージャー）研修
- ・ 資格取得制度の推進

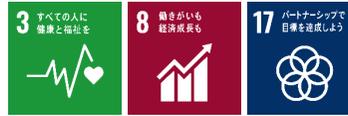


- ・ コロナ感染症拡大に伴い、テレワーク制度利用者数が増加
- ・ 感染症拡大後は、ノートPCへの買い替えやWiFiルーターの付与等、テレワーク環境の推進にも努めています。

##### 有休取得率 72.5%

- ・ 2021年3月中のJMグループ3社の当年付与日数に対する平均有給取得率です。
- ・ 直近5年間のJMグループ4社における有休取得率は、平均70%以上です。

## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み / 主要データ

#### 3-1. 安全衛生委員会の開催：月1回

- ・安全衛生委員会を設置し、運営を行っています。
- ・月に1度開催される委員会では、各部署でのヒヤリハット事例や残業時間の報告、産業医による職場巡察による意見等を共有し、社員の安全衛生向上を図っています。

#### 3-2. 安全強化週間の設置：年4回

- ・安全強化週間を設置し、職場の安全パトロールや職場のKYT訓練を行っています。
- ・「家庭の日」を設け、社員が心身共にリフレッシュできるよう活動計画を策定しています。

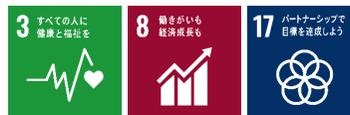
#### 3-3. 安全品質保証部を設置

- ・安全最優先を徹底させる部門を設置し、より安全な業務遂行を目指し社員教育、作業手順遵守の徹底を行っています。

#### 3-4. 作業環境、作業手順書の見直しを実施

- ・現場部門を中心に安全品質保証部と連携し、作業環境や作業手順の見直しを実施しています。

## 3. 労働安全衛生の順守



### 取り組み / 主要データ

#### 3-5. 健康相談室の設置（2020年9月～）

- ・ 社員が気軽に心と体の相談できる場として、毎週水曜日に健康相談室を開設しています。
- ・ 全国のグループ社員全員が気軽に利用できるよう、対面での相談に加え、Webによる相談も受けています。
- ・ 相談室では1名あたり約40分、産業医の先生に健康診断結果の見方や対応、家族の健康や介護など、健康・医療に関する幅広い内容を相談することができます。



#### 3-6. 避難訓練、AED講習の実施

- ・ 有事の際に備え、定期的に避難訓練やAED講習を実施しています。

#### 3-7. 地元警察署との連携（交通安全講話など）

- ・ 地元警察署と連携を図り、交通安全講話やファミリーイベントでの交通安全活動を実施し、社員やその家族、地域の住民の皆様への交通安全啓蒙活動に努めています。



ファミリーイベントでの警察犬による実技

## 4. イノベーション創出への取組み



### 取組み

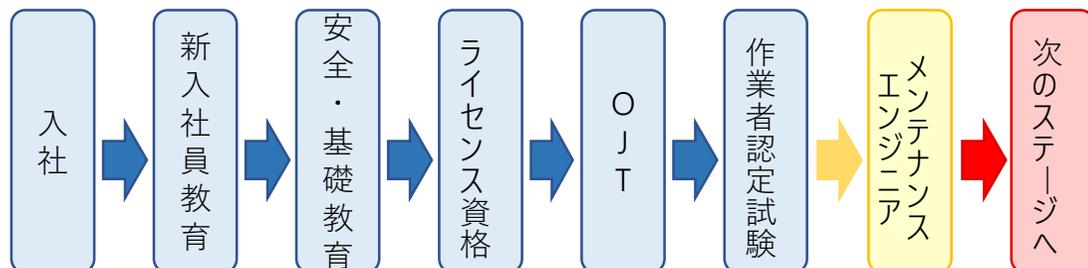
#### 4-1. トレーニングセンターの設立（2017年4月）

- ・半導体業界における慢性的な人員不足に対応すべく、トレーニングセンターを2017年4月に設立し、自社エンジニアの育成を行っております。
- ・トレーニングセンターでは安全や半導体に関する基礎教育に加え、実際の製造現場で使用されている最先端の半導体製造装置を使用し、組み立てやメンテナンス教育を行っています。
- ・本トレーニングセンターは、大手半導体製造装置メーカーの日本唯一のトレーニング施設としてメーカー様エンジニアのトレーニングにも利用されています。

< 自社エンジニア教育実績 >

2017年	2018年	2019年	2020年
59名	99名	63名	55名

< カリキュラム >



クリーンルームでのトレーニングの様子

## 4. イノベーション創出への取組み



### 取組み

#### 4-2. テクニカルサポートセンターの設立（2021年12月）

- ・ 半導体業界における様々なニーズに対応すべく、本社にテクニカルサポートセンターを2021年12月に設立しました。さらにお客様の良きパートナーとして、より高度な技術サービスを提供するための施設として活用してまいります。
  - ・ テクニカルサポートセンターの技術棟には約500㎡のクリーンルームを設け、エンジニア育成体制の強化はもとより、半導体製造設備の改造などを行い、最先端の半導体事業に貢献します。
- また、倉庫棟は3,400㎡の床面積を有し、半導体工場向けの高機能パーツや特殊配管などをストックし、お客様の要望に対してタイムリーにサービスを提供することで日本の半導体産業再興に寄与したいと考えています。



テクニカルサポートセンター（倉庫棟;左と技術棟;右）



技術棟;クリーンルーム

## 4. イノベーション創出への取組み



### 取組み

#### 4-3. 四日市外部倉庫(保税蔵置所)の設立 (2018年3月)

- ・ 規制緩和プロジェクト（経済産業省/三重県/四日市市/顧客が参加）の一環として半導体工場(キオクシア(株)四日市工場)隣接地に保税蔵置場を設置・運営を行っています。当時の高圧ガス専用倉庫としては国内初認定となります。
- ・ 本蔵置所設立前は、横浜港や神戸港の保税場所にて半導体・液晶用の特殊高圧ガスの輸入検査・税関手続きを経て、三重県まで陸送していました。半導体工場の隣接地に保税蔵置場を設置・運営することで、四日市港から特殊ガスを運び込み同検査と手続きを済ませることが可能となり、輸送コスト・CO2削減に貢献しています。
- ・ 輸入手続きおよび輸送時間の短縮による特殊高圧ガスの短期納入を可能にし、効率的な半導体工場の運営および製品製造に貢献しています。

輸入実績 **120回/年**  
輸送時間 **300時間/年**  
CO2削減量 **6 t/年**

- ・ 神戸港からの移送を想定し、2021年3月期の輸入実績から、輸送時間、CO2削減量を算出しております。荷揚げ港により、輸送時間、CO2削減量は変動します。



四日市外部倉庫（保税蔵置所）

# イノベーション創出への取組み

## 4. イノベーション創出への取組み



### 取組み

#### 4-4. 「クリーンルーム総合設備管理システム」の開発

・デバイス工場の製造を支える製造設備/付帯設備情報の一元管理システムを自社開発。

「当システムのメリット」

- ・デバイス工場内の種々の情報をデータベース化することで、工場内の状況をオンタイムに個々のPCで閲覧・把握が可能
- ・他社監視システムとも連携することで、異常時の迅速かつ的確な状況把握と設備ダウンタイムの短縮を実現
- ・日常点検オンライン化による少人化
- ・グラフィックスソリューション事業部が提供するデジタルサイネージと連動させ、緊急時に警告を表示し、工場内で働く方の安全も確保



## 重点取り組み / 基本方針

## SDGs

### 1. 株主・投資家、社会の皆さまとの対話

公平性、正確性を基本とした迅速な情報開示に努め、開示義務に該当しない情報であっても、株主・投資家の皆様にとって有用であると判断した情報につきましては、可能な範囲で積極的にかつ公平に開示するよう努めます。



### 2. コーポレートガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制の強化が重要な経営課題であるという認識のもと、諸施策を通じて公明正大で健全性、透明性の確保された経営を可能とする組織体制を構築しております。また、社員一人ひとりの倫理観を醸成しながら、コンプライアンスについても徹底していきたいと考えております。



### 3. コンプライアンス・リスク管理

企業倫理の確立ならびに取締役および従業員による法令、定款、社内規程の遵守および社会規範・倫理への適合の確保を目的として、「ジャパンマテリアルグループ行動指針」を制定し、その周知徹底と遵守を図っております。



## 1. 株主・投資家、社会の皆さまとの対話



### 主要データ

#### ◆株主総会・ご来場株主数

- ・当社は株主様との対話を重視した定時株主総会を心がけております。
- ・しかしながら、2020年および2021年は新型コロナウイルス感染症拡大を防止し、株主の皆様、社員および関係者の「生命と健康を守るための対応」を最優先とするため、ご来場を控えていただくようお願いしております。
- ・直近3カ年の一般株主様のご来場者数は、2018年が145名、2019年は153名、2020年は0名です。

#### ◆機関投資家持株比率 25%

- ・当社株式の2021年3月末の機関投資家比率は、25.3%です。2020年3月末と比べて1.0%増加しています。

#### ◆外国人株式所有比率 19%

- ・当社株式の2021年3月末の機関投資家比率は、18.7%です。2020年3月末と比べて2.3%減少しています。

#### ◆機関投資家との対話実施延べ社数

# 165件

- ・2020年度の実績件数です。

#### ◆個人投資家向け会社説明会

- ・名古屋地区にて年1回の実施を計画しております。
- ・現在はコロナ感染症拡大の影響により、開催を見合わせております。
- ・最終開催は2019年9月です。

## 2. コーポレートガバナンス



### 取り組み / 主要データ

#### ❖独立社外取締役による監督機能の強化

- ・取締役会における議決権を有する3名の独立社外取締役が経営の意思決定に関わることで、取締役会の監査・監督機能を強化することができます。

**独立社外取締役比率 27%**

当社の独立社外取締役は3名、社外取締役比率は27.3%であり、コーポレートガバナンス・コードが求める水準をクリアしています（2021年6月30日現在）。

#### ❖コーポレート・ガバナンスの基本方針の制定、および継続的な検討・改善（PDCAサイクル）

- ・取締役会での「コーポレート・ガバナンス報告書」の内容に関する周知徹底を図るとともに、「コーポレート・ガバナンス・コード」に定めるすべての原則についての取り組みの推進およびフォローアップを実施しています。
- ・当社は、東京証券取引所に「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を提出しております。

#### ❖指名・報酬等諮問委員会の設置

- ・取締役会の諮問機関として、「指名・報酬等諮問委員会」を設置しています。
- ・同委員会での審議により、取締役の指名・報酬の決定に関する手続の独立性および客観性を確保し、コーポレート・ガバナンス機能の更なる充実を図っています。

## 2. コーポレートガバナンス



### スキルマトリックス

氏名	地位および担当	企業経営	エレクトロニクス 関連事業	グラフィックス/イメージ事業 関連	技術・生産サービス	営業・マーケティング	財務・経理	法務・人事
田中 久男	代表取締役社長	○	○	○		○		
甲斐 哲郎	常務取締役執行役員	○	○		○	○	○	○
長谷 圭祐	取締役執行役員	○	○		○		○	
坂口 好則	取締役執行役員	○		○		○	○	
矢内 信晴	取締役執行役員		○		○			
田中 宏典	取締役執行役員	○	○		○	○	○	○
田中 智和	取締役執行役員	○	○		○	○	○	○
竹村 光司	取締役執行役員		○		○	○		
町田 和彦	社外取締役	○	○		○	○		
大島 次郎	社外取締役	○	○		○			○
杉山 賢一	社外取締役	○					○	○
喜多 照幸	常勤監査役	○			○		○	○
春馬 葉子	社外監査役							○
今枝 剛	社外監査役						○	

## 3. コンプライアンス・リスク管理



### 取り組み

#### 3-1. 行動指針の制定 / 内部通報窓口の設置

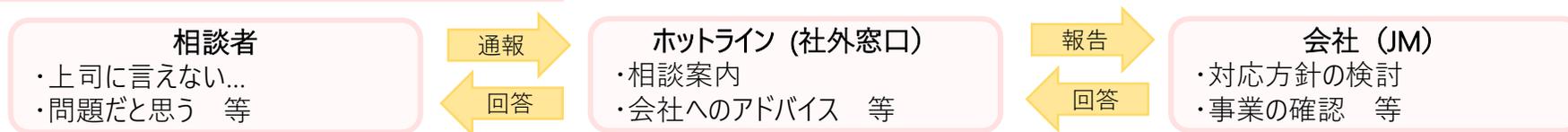
- ・ 法令・定款およびグループ行動指針、その他コンプライアンスに違反する行為を認めた場合、もしくは自らが巻き込まれる恐れがあった場合の公益通報制度として内部通報窓口「JMホットライン」を設置しております。
- ・ 内部通報に係る「内部通報窓口運営要領」を策定しております。通報があった場合は、調査チームを設置、関連部門への調査を実施し、調査の結果、不正行為が明らかになった場合は、是正措置および再発防止措置を講じることとしております。
- ・ 行動指針は、社内グループウェアへの掲載や冊子として配付し、随時確認できる環境を整備しております。

#### ジャパンマテリアルグループ行動指針

##### 行動指針

1. 人権の尊重について
2. 機密情報の保持について
3. 会社規則の遵守と誠実な職務の遂行について
4. 法令および会社規範の遵守について
5. 業務を利用した個人的利益取得の禁止について
6. 贈答・接待基準について
7. 内部通報制度と通報者保護
8. 違反行為について

#### JMホットラインの運用（基本的な通報の流れ）



通報者保護については、誠実かつ正当な目的で情報を提供した相談及び苦情への対応に当たっては、報告者及び行為者等の関係者に対し、プライバシーは保護されるとともに、情報提供を行ったこと及び事実関係の確認に協力したことを理由に、不利益な取り扱いをしないことを定めております。

## 3. コンプライアンス・リスク管理



### 取り組み

#### 3-2. リスク管理

- ・ リスク管理については、「危機管理規程」に基づき、戦略リスク、災害・事故リスク、オペレーショナルリスクおよび財務リスクに分類し、事業継続に重大な影響を及ぼすリスクを優先して、リスクマネジメントを行うための適切な対応を図っています。
- ・ 緊急時における被害を最小化するため、「危機管理規程」において、対応行動『クライシスマネジメント』を定めております。当社規程にて定める緊急事態が発生した際には、迅速に社長を本部長とした緊急対策本部を立ち上げます。緊急対策本部での対応にあたっては、人命の尊重を最優先とし、その上で倫理・法令を厳守し、長期的な視点で会社組織存続のため、迅速かつ最善の判断・行動を行うよう努めます。
- ・ 品質および安全に係ることについては、安全品質保証部を設けモニタリングを実施することで、リスク発現防止への対応策を図っています。